

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江三丁目9番10号

【電話番号】 大阪(06)6531 1201

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松見隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内)

【電話番号】 東京(03)3272 5331

【事務連絡者氏名】 取締役 三浜善嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸一鋼管株式会社東京事務所
(東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内))

丸一鋼管株式会社名古屋事務所
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

(上記事務所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して任意に縦覧に供する場所としたものです。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	40,097	47,692	58,250	85,567	104,551
経常利益 (百万円)	5,544	10,744	11,932	12,004	22,738
中間(当期)純利益 (百万円)	3,077	5,718	5,218	6,486	11,861
純資産額 (百万円)	174,539	182,196	195,325	180,290	189,581
総資産額 (百万円)	207,246	221,374	243,963	217,592	236,131
1株当たり純資産額 (円)	1,827.61	1,932.02	2,084.17	1,887.47	2,010.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.01	60.14	55.53	67.24	124.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			55.53		
自己資本比率 (%)	84.2	82.3	80.1	82.9	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	7,773	2,593	8,086	12,234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,600	11,118	2,627	12,701	12,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,174	3,603	3,582	4,129	4,823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,604	27,352	25,706	34,242	29,182
従業員数 (人)	917	910	894	927	939

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 第71期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	36,249	42,940	53,845	77,224	94,171
経常利益 (百万円)	4,764	8,651	10,939	10,505	18,495
中間(当期)純利益 (百万円)	2,928	5,198	6,629	6,213	10,862
資本金 (百万円)	9,595	9,595	9,595	9,595	9,595
発行済株式総数 (株)	98,267,197	98,267,197	98,267,197	98,267,197	98,267,197
純資産額 (百万円)	164,839	172,293	185,974	170,901	179,090
総資産額 (百万円)	183,822	196,028	222,383	193,619	209,108
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	12.50	15.00	25.00	45.94
自己資本比率 (%)	89.7	87.9	83.6	88.3	85.6
従業員数 (人)	639	640	638	655	662

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

- 2 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の必要とするコイルの供給ソースの拡大を狙って、中国鋼鉄（台湾）のグループ会社であるWinning Investment Corporationの発行済株式の42%を、当社の連結子会社である丸一インベストメント有限会社が約57億円で取得致しました。

これにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社が1社増加しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Winning Investment Corporation	kaohsiung,Taiwan	千台湾ドル 1,700,000	投資事業	42.0 (42.0)	役員の兼任有

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	管理部門	販売部門	製造部門	合計
従業員数(人)	92	143	659	894

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	638
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和39年3月に結成され、上部団体「JAM」に加盟しています。組合活動は極めて穏健かつ建設的で労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の急騰や素材となる一次製品の値上げによる経済の先行不透明感が出始めたものの、米国や中国向け輸出が堅調であること、良好な企業収益に伴う設備投資の増加、個人消費の回復などにより景気指標に改善が見られ、政府・日銀による「景気の踊り場脱却」宣言が出される穏やかな回復基調で推移いたしました。

日本の鉄鋼業界におきましては、公共投資は低調ではありましたが、自動車、造船、産業機械向けなどを中心とした需要は引き続き堅調であり、製鉄各社は鉄鉱石や石炭などの原燃料や副資材価格の高騰ならびに海上運賃の大幅な値上げによるコスト・アップ要因を鉄鋼製品価格に転嫁しており、その後もコイル高の基調は継続しております。このため、鋼管業界も材料コイルのコスト上昇分に伴う値上げを客先・需要家に繰り返し要請し、概ね転嫁することが出来ました。

米国西海岸の鉄鋼市況は、年初より安値製品の輸入が急増しており、年央に入り市況悪化の度合いが増しております。これは、ホットコイルの供給不足が緩和され国際市況が調整局面を迎えたことが主要因で製品価格が軟化し、Maruichi American Corporationの業績は厳しいものとなっております。

このような経済環境のもと、主力製品である構造用鋼管の販売量を前年実績並みに出来たことで、売上・利益ともに前年実績を上回る結果となりました。また、耐食性に優れ表面も美しい高品質の溶融55%アルミニウム 亜鉛合金めっき鋼板（エーエルゼット・ゴーゴー：AL-Z 55）にノンクロム樹脂コーティングを二層に施したAL-Z 55N農芸用鋼管の製造・販売も、当初目標を上回る状況であります。更に、新製品としてAL-Z 55Nを使用した土木・建築用や一部の自動車部品用の鋼管の販売にも取り組んでおります。

設備投資につきましては、標識柱や照明柱のポール原管を製造するスピニング装置を堺工場に設置するとともに東京工場や東京第二工場の溶接機などの更新ならびに北海道丸一鋼管株式会社苫小牧工場の設備の改修・合理化工事を行いました。また、全国規模での物流基地の整備をより充実させるための苫小牧工場倉庫棟の増築工事も今年7月に完了いたしました。この様な顧客に対するサービスや供給体制の充実により非価格競争力を向上させると共に能力増と省エネを目的に造管ラインの溶接機の更新を継続して品質の向上とコスト・ダウンを図っております。

特品事業部関係では、JFE大径鋼管株式会社の関東地区での撤退に伴う同社との照明柱事業に関する合意を受け、同事業の一層の発展・拡大を目的として、東京特品営業部の新事務所を設置すると共に9月には鹿島特品工場に隣接する土地・建物を購入して生産能力の増強を行っております。

海外メーカーとのアライアンスにつきましても、豪州のスモーガン・スチール・チューブ・ミルズ社と長期的販売と技術協力関係構築に関する覚書を締結し、同社の構造用鋼管製品の拡販に協力する一方、欧州最大手の溶接鋼管メーカーであるマルチェガリア社(イタリア)とも技術交流を中心とした相互協力契約を締結いたしております。また、海外事業に関しましては、中国広東省佛山市において台湾および日本企業5社による鋼管の製造・販売および鋼板の加工・販売を目的とした合弁会社：丸一金属制品(佛山)有限公司を設立いたしました。工事は計画通り進捗しており、12月には建屋の建築工事が完了いたしますので、設備・機械を設置のうえ2006年春の稼動を予定しております。

マルチビジネスファンドの状況につきましては、当社が必要とするコイルの供給ソースの拡大を狙って、中国鋼鉄(台湾)のグループ会社であるWinning Investment Corporationの発行済株式の42%を、当社の連結子会社である丸一インベストメント有限会社が約57億円で取得いたしました。

以上、当中間連結会計期間の事業の概要を回顧して参りましたが、製品価格の改善と地道な販売努力とコスト削減により、当中間連結会計期間の連結売上高は582億5千万円(前年同期比22.1%増)、連結営業利益は96億8千9百万円(同4.6%増)、連結経常利益は119億3千2百万円(同11.1%増)、連結中間純利益は52億1千8百万円(同8.7%減)の計上となりました。

管種別の連結売上高は、構造用鋼管486億9千万円(前年同期比26.4%増)、配管用鋼管は38億9千2百万円(同28.2%増)、加工製品・その他は56億6千8百万円(同7.6%減)でありました。なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル106円10銭であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より34億7千6百万円減少し257億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは25億9千3百万円（前中間連結会計期間比：51億8千万円収入減）となりました。主な増減といたしましては、税金等調整前中間純利益が106億5千万円（前中間連結会計期間比：2億4千万円収入減）、非資金費用（減価償却費及び持分法による投資消去差額一括償却額）が24億1千2百万円（前中間連結会計期間比：11億3千5百万円収入増）となりました。一方、販売価格の上昇により、売上債権が17億3千5百万円増加（前中間連結会計期間比：6億3千1百万円支出増）したことに加えて、材料価格高騰の影響により、たな卸資産が22億5千4百万円増加（前中間連結会計期間比：18億6千2百万円支出増）しております。また、法人税等の支払額も63億3千5百万円（前中間連結会計期間比：35億5百万円支出増）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは26億2千7百万円（前中間連結会計期間比：84億9千1百万円支出減）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却収入が129億7千1百万円（前中間連結会計期間比：63億8千6百万円収入増）ありましたが、Winning Investment Corporation株式等の関係会社株式取得支出および投資有価証券の取得支出がそれを上回る157億6千4百万円（前中間連結会計期間比：7億3千2百万円支出減）となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、35億8千2百万円（前中間連結会計期間比：2千万円支出減）となりました。これは、短期借入金による資金調達10億円（前中間連結会計期間比：10億円収入増）を行いました。が、業績連動型の配当金（単体当期純利益の40%）に移行したことに伴い、配当金の支払額が31億4千2百万円（前中間連結会計期間比：17億1千4百万円支出増）となったこと、および平成17年5月11日の取締役会で決議した自己株式取得による支出が12億9千2百万円（前中間連結会計期間比：7億7千3百万円支出減）となったことが主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
構造用鋼管	23,924	33,163
配管用鋼管	1,917	2,717
加工製品・その他	3,797	3,758
合計	29,639	39,639

(注) 上記金額は消費税等を含んでいません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
構造用鋼管	40,214	4,645	49,776	4,616
配管用鋼管	3,156	270	3,921	247
加工製品・その他	6,440	304	5,722	331
合計	49,810	5,220	59,420	5,196

(注) 上記金額は消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
構造用鋼管	38,520	48,690
配管用鋼管	3,037	3,892
加工製品・その他	6,135	5,668
合計	47,692	58,250

(注) 1 上記金額は消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メタルワン	6,369	13.4	8,863	15.2

3 上記金額は消費税等を含んでいません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、市場開発活動を通じて、年々高度化・多様化する需要家のニーズ、動向を先取り把握することで新製品の開発を行うほか、生産技術の革新やコストの低減などについて、製造現場との意思の疎通を図りながらたえず幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主要な技術開発は次のとおりです。

詫間工場で生産する55%アルミニウム・亜鉛溶融めっき鋼板(AL-Z55)の高耐食性と、当社の保有するクロムフリー化技術を活用して他社に先駆けてクロムフリー農芸用鋼管(当社ブランド名: AL-Z55N)を量産しております。また、自動車部品にもクロムフリー鋼管の適用を拡大しつつあり、環境問題への対応と併せて更に他分野でもクロムフリー鋼管が活用できるように用途開拓を進めております。

また自動車分野では、これまでドアガードバーで使用されていた引張り強度1470MPa級鋼管を新たにフロントピラーにも適用したことで、自動車の安全性の向上と軽量化に寄与することができました。今後も、鋼管の新しい素材・用途の開発や高品質化を目標として研究開発を推進いたします。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8千万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	倉庫棟	295	平成17年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,267,197	98,267,197	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	98,267,197	98,267,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。
株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)	同左
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月8日～平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日(水)開催の当社第71回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		98,267		9,595		14,631

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステイール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド (オフシ ョア) エル・ピー (常任代理人メリルリンチ日本証券株 式会社)	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	8,610	8.76
吉 村 精 仁	大阪市平野区加美西2丁目10-2	4,900	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,300	3.35
エイチエスピーシー ファンド サー ビシイズ スパークス アセット マ ネジメント リミテッド ユーエス クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA	3,108	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,042	3.09
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,010	3.06
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株 式会社(住友信託銀行再信託分・JFE スチ・ル株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,003	3.05
エイチエスピーシー ファンド サー ビシイズ スパークス アセット マ ネジメント コーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	2,941	2.99
丸 谷 紀 芳	大阪市平野区加美鞍作1丁目7-9	2,520	2.56
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビル	2,069	2.10
合計		36,503	37.14

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,042千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,003千株

2 上記の他に当社所有の自己株式4,248千株(4.32%)があります。

3 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・(オフショア)・エル・ピー他1社の代理人である渥美総合法律事務所・外国法共同事業から平成17年6月2日付及び平成17年10月25日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年10月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド・(オ フショア)・エル・ピー	P.O.Box 30362SMB, 3rd Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I	8,700	8.85
リパティエ・スクエア・アセッ ト・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Country of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A	500	0.51
合計		9,200	9.36

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成17年7月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	1,464	1.49
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	2,312	2.35
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,048	2.08
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスI(ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	167	0.17
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	212	0.22
合計		6,203	6.31

- 5 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成17年7月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	6,746	6.86
合計		6,746	6.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,248,000		
	(相互保有株式) 普通株式 616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,783,000	92,783	
単元未満株式	普通株式 620,197		
発行済株式総数	98,267,197		
総株主の議決権		92,783	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江 三丁目9番10号	4,248,000		4,248,000	4.3
(相互保有株式) 丸一鋼販株式会社	大阪市西区北堀江 三丁目9番10号	198,000		198,000	0.2
北海道丸一鋼管株式会社	北海道苫小牧市沼ノ端 134番110	209,000		209,000	0.2
九州丸一鋼管株式会社	熊本県玉名郡長洲町 名石浜12番地	209,000		209,000	0.2
計		4,864,000		4,864,000	4.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,315	2,375	2,480	2,510	2,630	2,755
最低(円)	2,160	2,150	2,260	2,300	2,400	2,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,434		27,135		29,095	
2 受取手形及び 売掛金		26,324		33,714		31,936	
3 有価証券		7,859		377		4,427	
4 たな卸資産		11,219		17,066		14,701	
5 その他		3,036		2,749		2,815	
貸倒引当金		91		90		101	
流動資産合計		74,782	33.8	80,952	33.2	82,874	35.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び 構築物		10,610		10,492		10,286	
2 機械装置及び 運搬具		8,675		8,125		8,205	
3 土地		20,625		21,175		20,568	
4 その他		717	40,628	1,111	40,905	934	39,995
(2) 無形固定資産			30		38		34
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		102,331		118,307		109,668	
2 その他		3,601	105,932	3,760	122,067	3,559	113,227
固定資産合計			146,592		163,011		153,257
資産合計			221,374		243,963		236,131

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		11,289		14,486		14,387	
2 短期借入金				1,000			
3 賞与引当金		533		743		747	
4 その他		7,327		7,998		9,339	
流動負債合計		19,150	8.6	24,228	9.9	24,474	10.4
固定負債							
1 退職給付引当金		4,223		4,024		4,175	
2 役員退職慰勞 引当金		654		94		683	
3 繰延税金負債		2,129		6,854		3,633	
固定負債合計		7,006	3.2	10,973	4.5	8,491	3.6
負債合計		26,157	11.8	35,202	14.4	32,966	14.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,020	5.9	13,435	5.5	13,583	5.7
(資本の部)							
資本金		9,595	4.3	9,595	4.0	9,595	4.1
資本剰余金		14,631	6.6	14,632	6.0	14,632	6.2
利益剰余金		159,575	72.1	166,565	68.3	164,543	69.7
その他有価証券 評価差額金		4,848	2.2	12,254	5.0	7,441	3.1
為替換算調整勘定		788	0.3	718	0.3	918	0.4
自己株式		5,665	2.6	7,003	2.9	5,712	2.4
資本合計		182,196	82.3	195,325	80.1	189,581	80.3
負債、少数株主 持分及び資本 合計		221,374	100.0	243,963	100.0	236,131	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,692	100.0		58,250	100.0		104,551	100.0
売上原価			34,686	72.7		44,554	76.5		76,253	72.9
売上総利益			13,006	27.3		13,695	23.5		28,297	27.1
販売費及び 一般管理費	1		3,746	7.9		4,006	6.9		7,881	7.6
営業利益			9,260	19.4		9,689	16.6		20,416	19.5
営業外収益										
1 受取利息		564			657			1,236		
2 受取配当金		735			1,426			831		
3 有価証券売却益		43			24			59		
4 為替差益		31			1					
5 その他		188	1,564	3.3	208	2,319	4.0	405	2,532	2.4
営業外費用										
1 支払利息					0					
2 不動産賃貸経費		13			12					
3 その他		67	80	0.2	62	76	0.1	210	210	0.2
経常利益			10,744	22.5		11,932	20.5		22,738	21.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2				1			26		
2 投資有価証券 売却益		158			328			215		
3 その他		13	172	0.4	36	366	0.6	14	255	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	3	25			47			56		
2 会員権評価損					0			16		
3 投資有価証券 売却損					374			269		
4 持分法による 投資消去差額 一括償却額					1,226					
5 その他		25		0.1	0	1,648	2.8	11	354	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			10,891	22.8		10,650	18.3		22,640	21.6
法人税、住民税 及び事業税		4,676			4,720			9,721		
法人税等調整額		206	4,469	9.4	180	4,901	8.4	361	9,360	9.0
少数株主利益			702	1.4		530	0.9		1,418	1.3
中間(当期) 純利益			5,718	12.0		5,218	9.0		11,861	11.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,631		14,632		14,631
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,631		14,632		14,632
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			155,327		164,543		155,327
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,718	5,718	5,218	5,218	11,861	11,861
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,427		3,142		2,602	
2 役員賞与		42	1,470	54	3,197	42	2,645
利益剰余金 中間期末(期末)残高			159,575		166,565		164,543

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,891	10,650	22,640
減価償却費		1,277	1,186	2,560
貸倒引当金の増減額(:減少)		15	14	26
賞与引当金の増減額(:減少)		9	3	204
退職給付引当金の増減額(:減少)		52	175	5
役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		26	101	55
受取利息及び受取配当金		1,300	2,084	2,068
支払利息			0	
役員賞与		53	64	53
有価証券関連損益(:収益)		202	21	5
会員権評価損			0	16
固定資産除却損		25	47	56
固定資産売却損益(:収益)			1	25
持分法による投資消去差額一括償却額			1,226	
売上債権の増減額(:増加)		1,103	1,735	6,738
たな卸資産の増減額(:増加)		391	2,254	3,953
その他営業資産の増減額(:増加)		62	66	334
仕入債務の増減額(:減少)		28	80	3,095
その他営業負債の増減額(:減少)		129	63	458
未払消費税等の増減額(:減少)		132	401	350
その他		18	9	0
小計		9,304	6,365	16,055
利息及び配当金の受取額		1,300	2,563	2,068
法人税等の支払額		2,830	6,335	5,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,773	2,593	12,234
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払戻による収支(:預入)		1,150	2,265	
有価証券の取得による支出		464		464
有価証券の売却による収入		3,986	567	7,002
有形、無形固定資産の取得による支出		1,938	1,813	2,571
有形、無形固定資産の売却による収入			2	68
投資有価証券の取得による支出		16,496	8,914	23,376
投資有価証券の売却による収入		2,598	12,404	6,925
関係会社株式の取得による支出			6,849	
貸付金の回収による収入		8	11	13
その他の投資の増減額(:増加)		36	301	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,118	2,627	12,419
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額			1,000	
自己株式取得による支出		2,065	1,292	2,113
自己株式の売却による収入		1	1	4
配当金の支払額		1,427	3,142	2,602
少数株主に対する配当金の支払額		111	149	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,603	3,582	4,823
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	140	52
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		6,890	3,476	5,060
現金及び現金同等物の期首残高		34,242	29,182	34,242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		27,352	25,706	29,182

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 丸一鋼販(株) 北海道丸一鋼管(株) 九州丸一鋼管(株) Maruichi American Corporation 丸一インベストメント(有)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 沖縄丸一(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社沖縄丸一(株)及びその他1社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 沖縄丸一(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社沖縄丸一(株)及びその他1社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Winning Investment Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)の中間決算日は平成16年8月31日、Maruichi American Corporationの中間決算日は平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、上記の中間決算日から中間連結決算日、平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)の中間決算日は平成17年8月31日、Maruichi American Corporationの中間決算日は平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、上記の中間決算日から中間連結決算日、平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)の決算日は平成17年2月28日、Maruichi American Corporationの決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 6~14年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間期末要支給額を引当計上しております。 提出会社は平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸経費」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,136百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,994百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 1,950百万円 給与手当 581百万円 退職給付費用 37百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 23百万円 賞与引当金 繰入額 161百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 2,017百万円 給与手当 619百万円 退職給付費用 37百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 7百万円 賞与引当金 繰入額 231百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 4,060百万円 給与手当 1,176百万円 退職給付費用 62百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 55百万円 賞与引当金 繰入額 225百万円
	2 固定資産売却益の主なもの 車両運搬具 1百万円	2 固定資産売却益の主なもの 土地 26百万円 車両運搬具 0百万円
3 固定資産除却損の主なもの 機械装置の 除却及び撤去 13百万円	3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物の 除却及び撤去 25百万円 機械装置の 除却及び撤去 21百万円	3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物の 除却及び撤去 22百万円 機械装置の 除却及び撤去 29百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 26,434百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,620百万円 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する短期投資 3,537百万円 現金及び 現金同等物 27,352百万円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 27,135百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,500百万円 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する短期投資 71百万円 現金及び 現金同等物 25,706百万円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び 預金勘定 29,095百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,760百万円 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する短期投資 3,848百万円 現金及び 現金同等物 29,182百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,449	27,356	11,906
(2) 債券			
国債・地方債等	932	923	8
社債	68,714	64,794	3,919
(3) その他	13,447	13,718	270
計	98,544	106,793	8,249

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	53百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,305百万円
MMF	45百万円
FFF	1,992百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,634	47,404	22,769
(2) 債券			
国債・地方債等	932	933	1
社債	56,068	53,376	2,691
(3) その他	10,685	11,163	478
計	92,320	112,878	20,557

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	4,455百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,350百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21,358	36,399	15,041
(2) 債券			
国債・地方債等	932	934	2
社債	63,213	60,335	2,878
(3) その他	12,707	13,028	320
計	98,212	110,698	12,486

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	53百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,296百万円
MMF	55百万円
FFF	1,992百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,735	2,310	7,045
連結売上高(百万円)			47,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	4.9	14.8

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,481	754	5,235
連結売上高(百万円)			58,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.3	9.0

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,603	2,727	12,331
連結売上高(百万円)			104,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.6	11.8

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,932.02円	1株当たり純資産額 2,084.17円	1株当たり純資産額 2,010.26円
1株当たり中間純利益 60.14円	1株当たり中間純利益 55.53円	1株当たり当期純利益 124.65円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 55.53円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 円

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,718	5,218	11,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)			54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,718	5,218	11,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,081	93,973	94,716
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		7	
(うち新株予約権)	()	(7)	()

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,241		15,469		14,719	
2 受取手形		2,252		1,420		1,244	
3 売掛金		23,224		32,225		30,244	
4 有価証券		5,565		377		2,434	
5 たな卸資産		8,560		12,598		10,848	
6 繰延税金資産		852		686		835	
7 その他		2,485		2,820		2,239	
流動資産合計		56,181	28.7	65,598	29.5	62,567	29.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,095		7,945		7,860	
2 機械及び装置		6,583		6,361		6,334	
3 土地		19,286		19,828		19,245	
4 その他		1,121		1,537		1,320	
有形固定資産 合計		35,087	17.9	35,673	16.0	34,761	16.6
(2) 無形固定資産		23	0.0	31	0.0	27	0.0
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2	90,809		105,893		107,855	
2 関係会社株式		1,033		2,233		1,033	
3 その他の関係 会社有価証券				10,094			
4 出資金	3	10,110		83		85	
5 関係会社 出資金		3		3		3	
6 その他		2,780		2,772		2,775	
投資その他の 資産合計		104,736	53.4	121,080	54.5	111,752	53.5
固定資産合計		139,847	71.3	156,784	70.5	146,541	70.1
資産合計		196,028	100.0	222,383	100.0	209,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,423		1,881		2,049	
2	買掛金	9,550		12,677		12,643	
3	短期借入金			5,000			
4	未払法人税等	3,587		4,053		5,340	
5	未払消費税等	290		127		466	
6	賞与引当金	415		568		604	
7	その他	1,870		2,339		1,768	
	流動負債合計	18,137	9.2	26,647	12.0	22,871	11.0
固定負債							
1	退職給付引当金	3,193		3,070		3,170	
2	役員退職慰労 引当金	521				539	
3	繰延税金負債	1,883		6,690		3,437	
	固定負債合計	5,598	2.9	9,761	4.4	7,147	3.4
	負債合計	23,735	12.1	36,408	16.4	30,018	14.4
(資本の部)							
資本金							
	資本金	9,595	4.9	9,595	4.3	9,595	4.6
資本剰余金							
1	資本準備金	14,631		14,631		14,631	
2	その他資本 剰余金	0		1		0	
	資本剰余金合計	14,631	7.5	14,632	6.6	14,632	7.0
利益剰余金							
1	利益準備金	2,398		2,398		2,398	
2	任意積立金	131,124		139,124		131,124	
3	中間(当期) 未処分利益	14,835		14,736		19,317	
	利益剰余金合計	148,358	75.7	156,259	70.3	152,840	73.1
	その他有価証券 評価差額金	4,993	2.5	12,109	5.4	7,353	3.5
	自己株式	5,284	2.7	6,622	3.0	5,330	2.6
	資本合計	172,293	87.9	185,974	83.6	179,090	85.6
	負債資本合計	196,028	100.0	222,383	100.0	209,108	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			42,940 100.0		53,845 100.0		94,171 100.0
売上原価			33,325 77.6		42,773 79.4		72,813 77.3
売上総利益			9,615 22.4		11,072 20.6		21,358 22.7
販売費及び 一般管理費			2,537 5.9		2,800 5.2		5,413 5.8
営業利益			7,077 16.5		8,271 15.4		15,944 16.9
営業外収益	1		1,712 3.9		2,785 5.1		2,860 3.0
営業外費用	2		138 0.3		118 0.2		309 0.3
経常利益			8,651 20.1		10,939 20.3		18,495 19.6
特別利益			158 0.4		332 0.6		241 0.3
特別損失			19 0.0		420 0.7		345 0.4
税引前中間 (当期)純利益			8,790 20.5		10,850 20.2		18,391 19.5
法人税、住民税 及び事業税		3,798		4,043		7,750	
法人税等調整額		205	3,592 8.4	177	4,220 7.9	220	7,529 8.0
中間(当期) 純利益			5,198 12.1		6,629 12.3		10,862 11.5
前期繰越利益			9,636		8,106		9,636
中間配当額							1,182
中間(当期) 未処分利益			14,835		14,736		19,317

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法 (ただし仕入製品は最終仕入原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法(ただしロールについては4年償却を行っております。)</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～14年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(3年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに加え、当社が出資している匿名組合(マルイチビジネスファンド)が関係会社株式(Winning Investment Corporation)を取得したことを契機として計上科目を見直した結果、同出資を投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)として、当中間会計期間末から投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間末の「出資金」に含まれる当該出資の額は10,000百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,412百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,515百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,043百万円
		2 投資有価証券 当社が全額出資している匿名組合(マルイチビジネスファンド)に対するものが10,013百万円含まれております。
3 出資金 当社が全額出資している匿名組合(マルイチビジネスファンド)に対するものが10,000百万円含まれております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2百万円 受取配当金 743百万円 有価証券利息 446百万円 不動産賃貸収入 223百万円	1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2百万円 受取配当金 1,462百万円 有価証券利息 494百万円 不動産賃貸収入 219百万円 匿名組合分配金 512百万円	1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 4百万円 受取配当金 936百万円 有価証券利息 974百万円 不動産賃貸収入 442百万円
2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 111百万円	2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 105百万円	2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 227百万円 為替差損 42百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 897百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 803百万円 無形固定資産 1百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,753百万円 無形固定資産 1百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間末後、半期報告書提出日までに、当中間会計期間を含む事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はありません。

(2) 当中間会計期間中に営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

(3) 平成17年11月7日開催の取締役会において、第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の中間配当につき、下記の通り決議しました。

(イ) 中間配当の総額	1,410百万円
(ロ) 1株当たり中間配当額	15.00円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 平成17年 | 4月1日 | |
| | 平成17年 | 5月2日 | |
| | 平成17年 | 6月1日 | |
| | 平成17年 | 7月1日 | |
| | 平成17年 | 8月1日 | |
| | 平成17年 | 9月1日 | |
| | 平成17年 | 10月3日 | |
| | 平成17年 | 11月1日 | |
| | 平成17年 | 12月1日 | |
| | | 関東財務局長に提出。 | |
| (2) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類 | | 平成17年6月7日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（新株予約権証券） | | 平成17年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。